

## 貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,382,288	流動負債	1,432,436
現金及び預金	1,579,330	買掛金	282,844
売掛金	642,472	1年内返済予定の長期借入金	483,000
商品	23,304	未払金	117,002
貯蔵品	286	関係会社未払金	16,766
短期貸付金	1,111	未払法人税等	4,890
関係会社短期貸付金	2,000,027	未払消費税等	23,713
前払費用	86,465	未払費用	30,901
未収入金	26,634	賞与引当金	50,686
関係会社未収利息	15,033	受注損失引当金	55,523
その他	7,758	リース債務	42,972
貸倒引当金	△ 135	前受金	220,887
固定資産	891,952	預り金	103,247
有形固定資産	150,986	固定負債	889,106
建物	100,285	長期借入金	733,000
工具、器具及び備品	507	リース債務	61,473
リース資産	49,031	資産除去債務	94,632
その他	1,161	負債合計	2,321,543
無形固定資産	273,639	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	115,440	株主資本	2,952,697
ソフトウェア仮勘定	110,041	資本金	100,000
リース資産	46,990	資本剰余金	2,767,955
その他	1,167	資本準備金	25,000
投資その他の資産	467,327	その他資本剰余金	2,742,955
投資有価証券	14,215	利益剰余金	84,741
関係会社株式	90,270	その他利益剰余金	84,741
敷金及び保証金	356,325	繰越利益剰余金	84,741
破産更生債権等	7,550		
その他	6,516	純資産合計	2,952,697
貸倒引当金	△ 7,550		
資産合計	5,274,240	負債純資産合計	5,274,240

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                 |                                              |
|-----------------|----------------------------------------------|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                  |
| ② その他有価証券       |                                              |
| ・時価のないもの        | 移動平均法による原価法                                  |
| ③ たな卸資産         |                                              |
| ・商品             | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・仕掛品            | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)   |
| ・貯蔵品            | 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)     |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                                           |                                                                                                                            |
|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く)                    | 定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| ・建物                                       | 5～15年                                                                                                                      |
| ・工具、器具及び備品                                | 2～20年                                                                                                                      |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く)                    | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。                                                    |
| ③ リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・<br>リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                                                                        |

### (3) 引当金の計上基準

- |           |                                                                                                                                                                                       |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                                                                                   |
| ② 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。                                                                                                                     |
| ③ 受注損失引当金 | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について、仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。 |

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- |                             |                                                                        |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| ① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      |
| ② 消費税等の会計処理                 | 税抜方式によっております。                                                          |
| ③ 連結納税制度の適用                 | 当事業年度から、株式会社サイバードを親会社とする連結納税制度の適用を取りやめ、株式会社アエリアを親会社とする連結納税制度を適用しております。 |

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

資産除去債務に関する会計処理について、従来、簡便法を適用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。

この変更は、平成30年6月28日に株式会社アエリアの連結子会社となったことに伴い、親会社との会計処理の統一を図るためであります。

これにより、原則法の適用開始による資産除去債務の計上額は94,169千円であります。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針変更の累積影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価格に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は3,815千円増加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 財務制限条項

1年以内返済予定の長期借入金 216,000 千円については、財務制限条項が付されており、各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書における経常損益を二期連続して損失としないことを確約しております。当該条項に抵触した場合には、借入先金融機関からの請求により、契約上全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 196,926 千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 2,037,292 千円

② 短期金銭債務 57,959 千円

#### (4) 受注損失引当金

損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金 85,072 千円を相殺して表示しております。

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金、関係会社株式評価損、前受収益、資産除去債務、繰越欠損金等であり、評価性引当額として全額を控除しております。

### 5. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 アエリア	被所有 直接 100%	資金の 貸付	2,000	関係会社 短期貸付金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

### 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 12,021 円 65 銭

(2) 1株当たり当期純損失 (△) △886 円 89 銭

7. 当期純損失 (△)

△ 217,832 千円